

# 新しい社会に向けた寄付文化の展開

駒崎 弘樹 Interview with Hiroki Komazaki NPO法人フローレンス代表理事



NPO法人フローレンスが提供する「一時保育」サポートの様子

お金の使い方  
社会を変えていくことができる

CEL誌の今回の特集テーマ「倫理的消費」という言葉でまず思い浮かぶのは、最近邦訳が出た『スベンド・シフト―〈希望〉をもたらす消費』(ジョン・ガーズマ、マイケル・ダントニオ著、有賀裕子訳、プレジデント社)という本です。まさにここでテーマ

となっているのが倫理的消費で、従来とは異なった消費傾向を持つ人たちが、現在非常に顕著になってきたことが紹介されています。彼らは安くて便利だからモノを買うのではなく、あるいはブランドや外見の格好良さで選ぶのでもない。むしろ、消費を通じて、社会に希望をもたらし、人々の絆を強めるようなモノやサービスを支援する。そういう

価値観を持つ人たちが近年増えてきており、それがスベンド・シフトなのだ。この本によると、現在スベンド・シフトが起こっているのは主に欧米の国々。しかし、そうした波は既に日本にも及んでいると思われまます。実際、私の周りにも、最近はそのような価値観を持つ若者が多くいることを実感しています。

例えば、車を買うとしても、表面上の格好良さよ

りも、環境に配慮した省エネ型の車種を選ぶ。食べ物でも、フードマイレージの大きいものや遺伝子組み換えの食品などは避け、地産地消のものを食べようという意識があり、それを特に無理なく自然に選ぶという雰囲気になっていきます。彼らがどれだけ自覚的であるかは別にして、個人の消費がいずれはそれにとどまらず、社会の大きな波となるということに、さらには、お金の使い方によって社会に働きかけていくことができるということに、多くの人が気づきはじめているのは確かかなようです。

さらに、3・11の東日本大震災が、すべての日本人にとって、まさに大きなターニングポイントとなりました。大震災を経て、何らかのかたちで被災地への支援のために寄付をした人は国民の8割にも及ぶと言われています。あの悲惨極まりない震災の現実を目の当たりにして、大多数の日本人が寄付をするという行為に出たのです。これは、まさに画期的なことです。以前であれば、寄付文化というものは日本にはない、欧米に比べて日本人にはそういう意識が乏しいのだというようなことが常に言われていましたが、それが事実でないということが証明されたのです。

日本には寄付の文化が  
脈々と流れていた

意外に思われるかもしれませんが、日本には、実は寄付の文化が脈々と流れていたと私は考えています。例えば、日本全国に数多くある歴史的文化財、神社仏閣などは、ほとんどが寄付によって

成り立ってきたものです。昔、勧進僧という人たちがいましたが、彼らは寺院などの造営資金を得るために、その地域あるいは全国をめぐり寄付を集めました。神社仏閣は、今は宗教施設としてだけ捉えられがちですが、昔はそれと同時に人々が集まる場所でもありました。福祉施設であり医療施設であり教育施設でもあったわけですね。つまり、ある種のコミュニティセンターをみんなの手でつくるということでした。

近代に至っても、例えば日本で初めての学区制小学校は、寄付によってできたものです。明治の初め、京都では住民自治組織の番組(町組)を単位として64の番組小学校が創設されました。明治維新の後に都が東京に移り、アイデンティティ・クライシスに陥りかけていた京都の人たちは、未来をつくるのは教育であると考えて共に立ち上がり、小学校づくりにも邁進したのです。その際、各戸から集めたのが<sup>かまごん</sup>竈金。竈の教に応じて富貴の程度が分かったので、それにに応じて寄付をしようというものでした。この小学校は、明治5年の国による学校制度(学制)創設に先立つもの。ある意味で、こうした動きを踏まえて、明治政府は全国に小学校をつくっていったのです。

同様の例は枚挙に暇がありません。みんなでお金を出し合って社会や地域の問題を解決しているという文化と歴史が、日本には連綿としてあったのは確かなことですね。

しかし、戦後からこれまでの時期には、確かに日本には寄付文化はないと言われても仕方がないような、欧米と比べると明らかに寄付が低調な状



「屋外で子どもを遊ばせるのが不安」といわれる地域で、子どもたちが存分に体を動かすことができる屋内の遊び場を提供する「ふくしまインドアパーク」(郡山市)は駒崎氏が代表理事を務めるNPO法人フロレンスが進める被災地支援プロジェクトのひとつ(2011年12月オープン予定、写真は事前リハーサルの様子)

態が続いていました。その理由は様々にあります。が、ひとつは、戦後の復興期の頃から、社会の問題の解決は国家、政府にお任せして、国民は経済活動に邁進しようというような役割分担の意識が強くなり、それが近年まで続いてきたのだと思われます。自分たちは税金を払っているのだから、あとはお上でやって欲しいという依存体質。それが大きく変わったのが、3・11の衝撃だったのです。

## 新しい流れを後押しする 改正NPO法・寄付税制

さらに2011年6月、この流れを後押ししていく新しい法的な枠組みが生まれました。改正NPO法と改正寄付税制です。私自身、この2つの法律制定に向けての動きには少なからず関係しています。2010年の1月から6月まで、鳩山由紀夫内閣の民主党政権下で、内閣府の職員となる

ことを要請され、これらの法案作成の一助を担いました。

この2つの法律によって何が変わったのか。一般の人がNPOに寄付をすると言っても、これまでは、寄付をした本人にとってはほとんどメリットがないことでした。国が認定するNPO法人への寄付の場合にだけ所得控除があったのですが、この認定NPO法人になるのは、従来はたいへん煩雑で難しいもの。それまでの国の認定NPO法人の実数は220団体ほどで、総数で4万以上あるNPO全体の約0.5%。どちらかと言えば、認定をとらせないためにあるような制度だとも言われました。

しかし、今回の新NPO法によって、NPOの認定取得は格段に容易になったのです。具体的に言うと、年間3000円の寄付をしてももらえる方を100人集めれば認定される。いわゆる「3K100」という制度。NPOの中でも、寄付による資金を元にした活動を実質的に行ってきたところが認定されるようになった。そして、寄付をする側も、認定NPOに寄付をすると、税額控除が最大50%になるというものです。所得控除ではなく、税額からの控除。これにより、従来の2倍の寄付をしても負担は従来と同じ程度となります。この2つの制度の重なり合わせによって、NPOに対しては非常に寄付がしやすい、またする側にもメリットがあるという枠組みになったのです。

すると、今後はどういことが起こるでしょうか。大きな変化が予想されます。NPOは一般に、何らかの社会的課題を解決するために活動をして

います。行政にお願いするよりも、もしもNPOの方がそれにうまく対応できるのであれば、むしろNPOに寄付をし、自分は税額の控除を受けようという人が大幅に増えてくると予想されます。つまり今度は、税をめぐって国とNPOとの間で、ある種の競合関係というべきものが生じてくるわけです。つまり、国や自治体などの行政の側も、うかうかしてはいられない。それがさらに進めば、これからは行政にとつても、無駄を大きく省いて組織の刷新を進めることが強く求められていくことになるでしょう。

施行は2011年4月からですが、この新しいNPO法と寄付税制が社会に与える影響は、おそらく予想以上に大きいものとなるはずですが、国や自治体などの行政だけが「公共」を担うのではないという意識を人々が共有し、そのような文化をつくっていく、ひとつの引き金が引かれたのだという事です。

## 寄付は施しではなく、自分のためにするもの

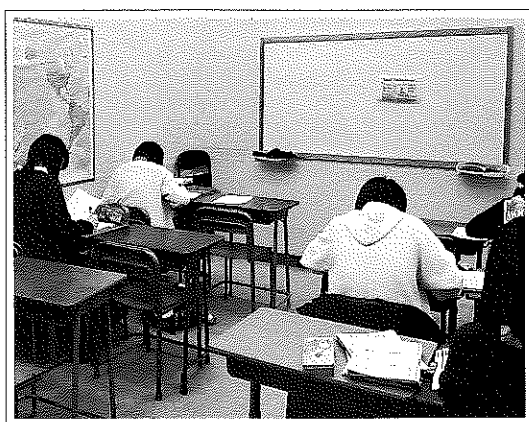
寄付という行為は、決して単なる施しではありません。それは私たちが、自分が住む社会にどうなつて欲しいのかという投票を行うことに近いものなのです。

例えば、自分は貧困問題が許せないと感じるのなら、貧困防止活動を進めるNPOに寄付をする。それはすなわち貧困のない社会をつくりたいという意思表示であり、投票でもある。また、そうし

た社会を本当につくるには様々な活動が必要で、お金も当然必要となる。だから寄付は、そのための投資としてなされる。その意味では、寄付という行為は、私たちにとつて未来への投票であり、また目的達成のための投資だとも言えます。私たち一人ひとりが、あるべき社会について考える。つまり、私たちが社会づくりの主体になるための、ひとつのきっかけを提供してくれるのが寄付なのです。

寄付文化が広がれば広がるほど、寄付というものが当たり前になればなるほど、私たち自らが社会に向き合っていくような社会をつくり出すことができる。そして、自分が望むような社会に近づくために寄付をする。言い換えれば、寄付という行為は、結局のところは自分自身のためにするものでもあるということに次第に気づかされるのです。

もちろん課題もあります。今回の3・11の後、集まった寄付のほとんどが日本赤十字社への義援金



被災地の中高生を対象にした無償の学習支援「希望のゼミ」。NPO法人フローレンスは特ベネッセコーポレーションから無償提供の「進研ゼミ」800名分の通信教育を提供するとともに、被災各地で定期的に移動学習室を開設。進路相談セミナーや進路を考えるワークショップも開催（写真は石巻での移動教室の様子）

でした。義援金は、被災された方々に対するお見舞い金。これは被災者に直接渡されるお金で、もちろん大切なものです。しかし、義援金はその分配に公正を期すために、配分は地域で委員会をつくつて基準や金額を決めてからになる。だから被災者の手元に届くにはどうしても時間がかかる。それとは別に、例えば被災地の方が今困っていることにすばやく対応することは、被災地支援としては不可欠なこと。例えば食料を持って炊き出しに行く、あるいは現地で被災者に対する医療や福祉などの支援活動をする。そうした救援・復興活動を担う団体やNPOなどに対してなされる寄付が支援金です。今回は、多くの日本人が自発的に寄付をしようとした。しかし、それを義援金にするのか支援金にするのかという点については、マスコミも含めて、日本人の意識がまだ追いついていなかったのは事実です。

今はようやく両者の違いも知られるようになってきました。今後は、より有効な対応を図るため、義援金を送る一方で、様々なNPOに対しても分散して支援をするなど、私たちがそれぞれに判断をして行動する。つまり、寄付についての私たちのリテラシーの能力を高めていくことが、その重要性を増してくると思われれます。

## 寄付文化を通し

### 一人ひとりが主体となる社会へ

消費行動も寄付行為も、ひとつの投票もしくは選択だと言えます。我々は消費をすることで、

あるいは寄付をすることで、その時に何かを選択しているのです。それはおそらく自らの価値観というものの。消費の場合のリターンとしては、すぐ目の前にサービスやモノがある。一方、寄付の場合は手元には何も残らない。しかし、未来に無形の価値が手に入る。

選択的な消費にしろ、寄付にしろ、それは本来的には楽しいものです。エコカーを買おうとする、きつとうきうきするはずです。寄付の場合も同じ。例えば、1000円で学習支援ができる。500円で人の命が救える。これはうれしい。そういうポジティブな感情を惹起してくれます。せねばならないというところからではなく、自分がこうしたいという動機付けの方がきつと長続きする。その方が持続可能性は大きい。我々は、楽しく人の役に立って、社会の役にも立てる。

もちろん、一口にNPOと言っても実際は玉石混濁です。自分なりの判断で、これぞと思うところを応援する。例えば、これまで地道に活動を続けてきているNPOに共感する場合もあれば、その活動がやがて社会的な広がりを見せ、世の中に大きなインパクトを与えていきそうなNPOに魅力を感じる場合もあるでしょう。それも選択と投票、そして投資。

当然NPOの側にも、それにきちんと応える責任が生じてきます。寄付金の使途と成果を明確にするのには言うまでもないこと。会計内容をきちんと公開し、具体的な活動状況についても常に発信していく必要があります。NPO同士の競争も生まれるでしょうが、それは寄付者にとってはむしろ

喜ばしいこと。しっかりと情報を出せるところが生き残る。つまり、これは寄付市場と考えることもできます。情報を出したくない、あるいは出せないNPOはこの市場から撤退しなければならぬ。

むろんテーマによって、寄付を集めやすい、集めにくいというのがあるのも確かなことです。私たちがこれまで行ってきた「ひとり親の子育



「避難家庭保育サポート」として、NPO法人フローレンスは原発事故の影響等で東京に避難している子育て世帯を対象に、未就学児を無償で預かる「保育サポート」を実施。子どもの世話に十分時間が割けない家庭のため、保育園や幼稚園が決まるまでの間、保育支援を行っている(写真は「保育サポート」の様子、トランプ遊び)

て支援」<sup>(\*)</sup>などは、なかなか寄付を集めにくいのが現実です。しかし、これはどうしても続けたいという切実な思いから行っている活動。だから、適切なマーケティングや努力によって補っていくべきものだと考えています。

いずれにせよ、今後NPOをめぐる環境は激変するはず。欧米と同様、日本でも数多くのNP

Oが誕生してくるでしょう。それらが切磋琢磨しながら、また行政や企業と連携しながら「公共」を担っていく。今はその過渡期の時代にあるのです。今回の震災では、地域の行政も被災者でした。行政だけでなく、多くのNPO、あるいは企業、そして個人も含めて、みんなで公共を担っていくかないと間に合わないということが強く実感されました。これからの日本は、私たち自身が主体になる、傍観者ではなく、自らが引き受ける民主主義社会となつて行かざるを得ない。それを加速させる役割として寄付というものがあるのです。寄付というものがさらに盛り上がりを見せることで、その流れがいつそう促進されていくことになる。私はそのような、新しい社会に向けた寄付文化の展開に大きな期待を寄せています。

本稿は、駒崎弘樹氏へのインタビューに基づいて、編集室にて構成したものです。

(\*) NPO法人フローレンスは、病児保育サービスを安価に提供することで、仕事と子育てを一手に引き受ける「ひとり親」の就労継続を支援している。これは寄付財源によって運営されるもので、2011年11月現在、126のひとり親世帯が利用している。

駒崎弘樹 (こまざき ひろき)

NPO法人フローレンス代表理事。1979年東京都生まれ。慶応義塾大学総合政策学部卒業。2005年日本初の非施設・共済型「病児保育」を開始。08年Newsweek「世界を変える100人の社会起業家」に選出。10年から待機児童問題解決のため「おうち保育園」開始。東日本大震災後は被災地支援にも携わる。著書に「社会を変える」を仕事にする「社会起業家という生き方」、「働き方革命」、「社会を変える」お金の使い方、投票としての寄付、投資としての寄付など。